



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、米国に次ぐ第2の肥満大国に 成人「肥満者」4600万人、「過体重」3億人

■ 中国、米国に次ぐ第2の肥満大国に

米ワシントン大学の研究チームによると、中国では、成人の「肥満者」数が4600万人に達し、3億人を超える中国国民が「過体重」に陥っているという。

これにより中国は今や、米国に次ぐ世界で2番目の肥満大国となっている。

同研究チームは、188カ国を対象に過去30年間のデータを調査し、調査結果は医学誌ランセットに掲載された。肥満度の目安となるBMI指数(25以上を過体重、30以上を肥満)で算出した中国の肥満人口は4600万人で、過体重も含めると3億人に上っている。

調査によると中国の成年男性の28%、成年女性の27%が過体重または肥満だったという。

中国では子供や青少年の肥満も深刻で、20歳以下の中国人男性の23%が過体重または肥満で、女性も14%に上っており、糖尿病や心血管疾患、がんなど健康への影響が懸念されている。

専門家は「運動不足と不健康な食事が肥満増加の原因だ」とし、また、一人っ子政策により、両親などが子供に過保護に走りすぎた弊害を指摘する声もある。

■ 中国のモバイル医療産業に将来性

米国の個人健康管理のモバイル医療会社・WellDocが開発した携帯電話アプリケーションが、このほど米食品医薬品局(FDA)の審査をパスした。

これは初めてFDAの承認を得た医者の治療の助けとなる通信システムで、携帯電話アプリケーションとクラウド・コンピュティングに基づく糖尿病関連データを管理するプラットフォームで構成されているという。

中国国家衛生計画委員会は医療分野の専門家を招いて研修会を行い、「中国のモバイル医療産業には大きな将来性が潜んでいる」と指摘し同分野の発展を重視する姿勢を明らかにした。

健康への携帯電話利用は、生活習慣予防をする個人向け健康プログラムが広がりを見せているが、医療産業向けシステムの将来性にも期待が集まっている。

■ 中国とロシア、格付け市場に共同進出

急接近を続けるロシアと中国は先般、信用格付け会社を共同で設立することで合意し、「中ロ合弁事業をまず格付けし評判を高めた後、世界の舞台に進出する」と発表し世界を驚かせた。

ドイツの週刊誌デア・シュピーゲルは「これは米国の格付け会社の世界的独占を揺るがす」と指摘した。

同紙は4日、「ロシアと中国は金融面で西側の支配的地位に打撃を与えようとしている。信用格付け会社の設立により、中ロは格付けにおいて西側と平等な条件を有することになる」ともコメントしている。

格付け会社はロシアの格付け会社、中国の格付け会社・大公国際資信評価有限公司、米国の格付け会社イーガン・ジョーンズが共同出資するという。

同社は今後10年で世界の格付け市場のシェア30%を獲得し、米国の大手格付け会社3社が世界の95%の市場を独占している状況を打ち破ると計画している。

中国の格付け会社、大公は1994年の設立、2013年6月に欧州有価証券市場の承認を獲得し、年間5000以上のクライアントに格付けサービスを提供している。

■ 中米最大の製薬事業、浙江省で始動

海西輝瑞製薬有限公司の生産基地が5月29日、浙江省富陽市で正式に生産をスタートした。同公司は中国と米国の製薬分野における過去最大規模の協力プロジェクトの産物で、医療関係者の注目を集めている。

同公司は投資額2億9500万ドル、登録資本金は2億5千万ドルで、富陽市の生産基地には15億元が投入され、世界先端レベルの生産ラインが6本建設された。

製品は抗ガン剤、抗生物質、心臓血管薬、糖尿病治療薬、ホルモン剤、向精神薬、免疫抑制剤など多岐にわたり、年間生産能力は2千万ボトル、15億錠に達する。

同公司は2012年の設立で、中国の製薬会社である浙江海正药业株式有限公司と、160年以上の歴史をもち、研究開発を土台とした、世界最大の製薬会社・米ファイザー社が合弁設立したものだという。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

■ 中国、8割の家庭がネット購入利用

中国の家庭では、家から出ることなくインターネットで買い物をする中国人が急増している。商務部電子・情報化司によると、中国のオンライン小売市場はすでに、世界最大の規模への発展を遂げており、オンライン販売のユーザー規模は2013年、3.02億人に達し、オンライン小売の年間取引額は1.85兆元を超え、社会消費材小売総額の7.8%を占めた。中国の電子商取引は戦略的新興産業の一つとされ、経済成長方式の転換や産業の変革・グレードアップの推進、流通近代化の促進などに重要な役割を果たしており、国家による内需振興や消費拡大、就業促進の主要な手段の一つとなっている。

8割の家庭がネットで買い物

統計によると、2003年から2011年まで中国のオンライン小売市場の平均成長率は120%に達し、世界トップの成長率を記録している。中国中央電視台が発表した「中国経済生活大調査2013-2014」によると、2013年にオンライン購入をしたことがある家庭は81.52%に達していた。18歳から25歳の若者は、オンライン購入を特に好む傾向にあり、地区別に見ると、オンライン購入熱が高い省には、海南省や西藏(チベット)自治区、江蘇省が挙げられ、商品別人気のトップ3は、衣類、書籍、家電デジタル製品だったという。オンライン小売を含む電子商取引は、中国経済を推進・促進する役割を果たし全国の隅々にまで広がっており、際立った消費の牽引作用を行っている。

就業や起業の促進にも貢献

電子商取引の発展はさらに、就業や起業を大きく促しており、全国のオンラインショップの起業・就業者数は962万人に達している。電子商取引は従来の商業と融合しながら発展しており、従来の小売商のインターネット化の加速はオンライン小売の主力となり、物流や配送サービスの水準向上にも貢献し、さらにはインターネット金融も従来型の金融業に革新発展を促し始めている。業界関係者によると、中国のオンライン小売市場の規模は2020年までに最大で4.2兆元にまで拡大し、現在の米国・日本・英国・ドイツ・フランスの市場の和に匹敵する規模になる見込みだといふ。

■ 中国ロボット市場、年間成長30%超

「第1回中国ロボットサミット」が先ほど、天津市武清で初めて開催された。参加した専門家は「中国のロボット市場は今後30年にわたって少なくとも30%以上の急成長を維持するとみられ、中国は今年、世界のロボット及び知能化設備産業の最大の市場となる見込み」だと指摘した。今回のサミットには、中国のほかイスラエル、日本の専門家や研究者、企業代表など500人余りが参加しており、「知能・機器・人」や「知能化製造と産業発展」などのテーマをめぐる討論が行われた。世界には現在、ロボットの発展を進めている国が少なくとも48カ国あり、そのうち25カ国はサービス型ロボットの開発に乗り出している。日本や北米、欧州ではこれまでに、7タイプ・40機種のサービス型ロボットが実験と半商業化応用の段階に入っている。世界のロボット市場を牽引している。労働コストが年々高まり、社会の高齢化が加速する中、中国でもロボット需要が急速に成長している。統計によると、中国のロボット市場の年間平均成長率は40%を超える世界トップとなっているが、2015年には中国のロボット市場の総需要は3万5千台に達する見込みだと予測されている。

■ 業種で明暗を分ける中国企業の業績

上半期業績予想発表済みの中国上場企業は6月2日現在で811社となっているが、中でも560社の業績がプラス成長となり、全体の69%を占めている。業績を業界別に見ると、石炭、鉄鋼などの伝統産業の低迷が続いている。これら業種の過剰生産能力淘汰の圧力がなお大きいことが伺える。中国ではマクロ経済減速の影響を受け、金融、不動産などの業種における不確実性も増しており、これら業種における業績分化の現象が際立っている。一方で、経済構造転換関連政策の恩恵を受け、省エネ・環境保護、IT、文化・マスマディアなどの新興産業の業績が高い伸びを維持しているといえる。中国の経済体制改革の方向は、市場に決定的な作用を発揮させることで、国民経済と社会の発展の年間・五カ年目標の制定が重視されている。今後の中国経済の発展は、資本市場に影響力のある業種によって大きく左右されるといえる。

株日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、株日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

内田総研・北京M&Aセンター

- 1・戦略的な中国進出支援
- 2・戦略的な中国展開支援
- 3・戦略的なM&A展開支援
- 4・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5・イベント会場での代理店募集
- 6・セミナー会場での販売促進
- 7・低価格での現地法人設立
- 8・戦略的税務・法務・会計支援
- 9・有利な撤退・戦略的M&A



「土業.net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・弁護士・会計士等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (010)8735-9091 FAX (010)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431